

社会科学系の人材は
これからの日本を
どう支えていくのか？

「変化の時代」を担う人材育成へ 社会科学系学部の今

法、政治、経済、経営、商などの社会科学系学部の受験者数がここ数年、全体的に減少傾向にある。しかし、当然のことながら、社会科学系の知見やそれを身につけた人材の必要性が低下しているわけではない。改めて、激動するビジネス社会で社会科学系人材が果たす役割、また、社会科学系学部期待される教育について考えてみたい。

まとめ / 伊藤敬太郎

就職への不安感から、理系や資格系の学部受験生が流れている

図1は、2007年度から2012年度までの、学部系統別の志願者数を国公立・私立別に集計したもの。理、工、農、医・歯・薬・保健などの理系学部が年々志願者数を伸ばしているのに対し、色つきで示した社会科学系学部は全体として減少傾向にある。社会・国際に関しては、国公立は微増傾向、私立はほぼ横ばいだが、いわゆる社会科学系の王道といえる、法・政治、経済・経営・商の落ち込みが、特にここ2年ほど激しい。こうした傾向には受験生のどのような意識が反映されているのだろうか？ 河合塾 教育情報部の富沢弘和氏は次のように分析する。

「リーマンショック以降、就職に関する不安感が高まり、より専門

性が身につくように感じられる理系学部の人気が高まっていますね。同じ理由で、資格取得につながる教育、医療、家政などの系統も手堅く伸びています。一方で、社会科学系学部は、就職という観点から考えると、高校生にとっては決め手がないように見えるようです。そのため、理系、資格系人気の煽りを受けています。今の高校生に関しても、文理分けで理系を選択する生徒が増加しており、今後も社会科学系の人気は下げ止まらなると予測されます」

では、実際に社会科学系学部は就職が厳しいのだろうか？

図3の卒業者の状況を見ると、事実、「『一時的な仕事に就いた者』および『進学も就職もしていない者』」の割合は、社会科学系では21.9%に上り、人文科学系に次いで高くなっている。しかし、この数字は、理、工、農などの理系学部の場合、大学院

図1 学部系統別大学入学志願者数の推移

●国公立大学前期

系統名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
文・人文	27497	25987	25996	26673	27371	25874
社会・国際	7933	7961	8184	8283	8247	8972
法・政治	14236	14522	13513	14021	13742	13073
経済・経営・商	29130	29450	28719	29015	28937	26405
教育(教員養成課程)	19315	18991	18779	20386	21649	21880
教育(総合科学課程)	10486	10251	9121	9761	9086	8061
理	14253	14139	14791	14919	15445	16581
工	60505	62715	62114	64532	67310	68182
農	16389	16783	17350	17210	17303	17910
医・歯・薬・保健	38077	37469	37112	38495	41505	43452
生活科学	2215	2221	2185	2286	2423	2411
芸術・スポーツ科学	5268	4833	4503	7621	7827	7466
総合・環境・人間・情報	7872	7356	7492	8083	7369	7459

(人)

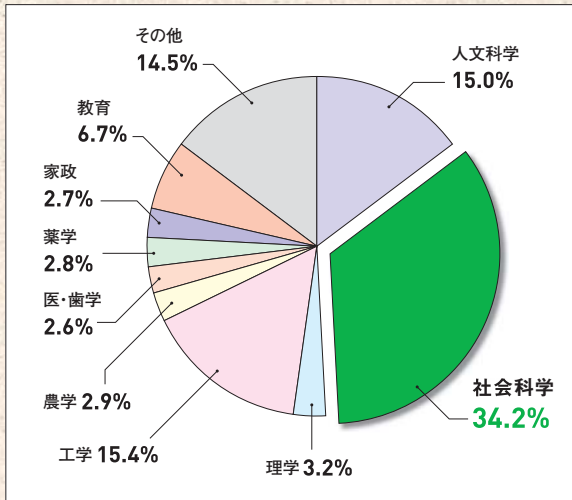
●私立大学

系統名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
文・人文	523882	525572	535514	563269	575546	584929
社会・国際	243144	247940	242346	252879	247651	247701
法・政治	255638	249349	240619	245443	231135	210864
経済・経営・商	570541	592427	591818	591042	567498	539916
理	92886	93029	98392	105024	109413	115213
工	342286	356179	362312	385966	407886	433579
農	68421	68763	74358	80097	86975	90020
医・歯・薬・保健	230648	228291	221588	234163	253968	270386
生活科学	67267	61451	61747	70966	76185	76077
芸術・スポーツ科学	84966	84705	82280	86337	89495	87124
総合・環境・情報・人間	104944	107865	119148	123995	123174	119036

(人)

出所：河合塾(2012年度のデータは5月11日現在速報値。
国公立大学は一般入試前期日程、私立大学は一般入試で集計)

図2 大学生の関係学科別構成比(2011年度)



出所：文部科学省「平成23年度学校基本調査」

進学者の割合が非常に高く、かつその割合が年々上昇傾向にあるという点も考慮して慎重に比較するべきだろう。

そもそも、図2に示されているとおり、社会科学系学部に所属する学生数の割合は、理、工などの理学系学部を合計した数を上回っており、社会への人材供給源としては最も大きなボリュームを占めている。当然のことながら、今後の日本社会・日本経済を考えるうえで、この層を軽視することはできない。

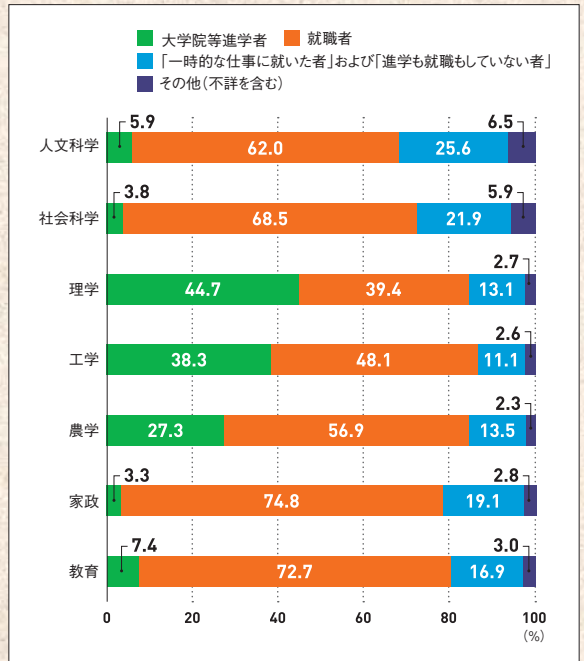
変化し続ける現実の社会・経済を 読み解く土台になる社会科学

そして、グローバル化の進展やそれにとまなう国際競争激化の流れの中で、ビジネスの現場で社会科学系人材に求められる役割も大きく変わりつつある。この点について、独立行政法人経済産業研究所などで経済や労働市場の研究に携わり、大学側のみならず、企業側の事情にも詳しい鶴 光太郎氏(慶應義塾大学大学院商学研究科教授)はこう解説する。

「不景気になると手堅い理系の人気が高まる傾向は以前からありますが、それに加えて、リーマンショックのような事態が起きると、『社会科学は結局役に立たないじゃないか』という見方も強くなります。確かに社会科学系の学問は理系のように直接正解が導き出せるものではありません。しかし、複雑な事情が絡み合っ変化し続ける現実の社会や経済を読み解く土台になるのは社会科学です。変化が激しい時代だからこそ、ビジネスの現場でも、政治学、経済学などの個別の専門性というより、社会科学系の幅広い知見を生かして、全体をとらえる力が今まで以上に重要になっています」

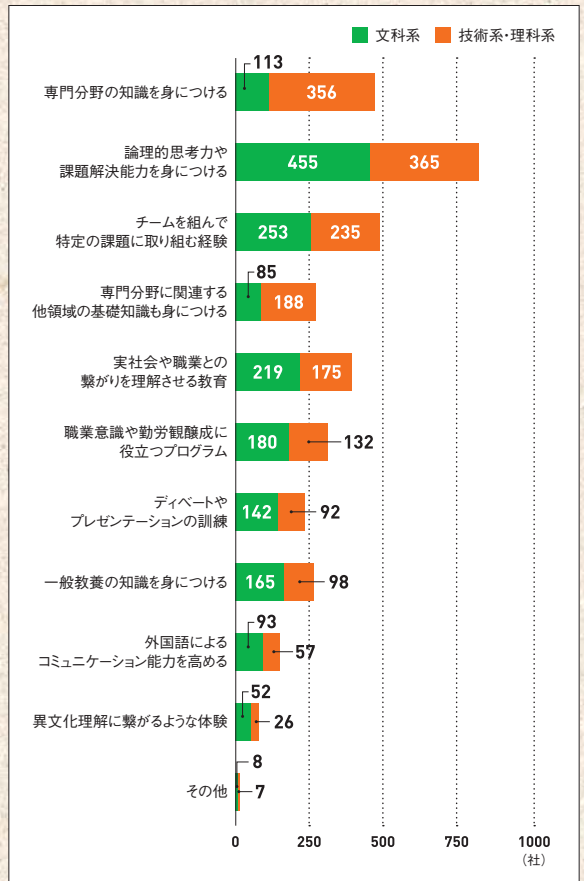
例えば、新たな商品を企画する場合を考えてみよう。国内市場が縮小を続ける今は、海外に市場を求めることが多い。その際、どの国に市場があるのか、その国の経済や政治は今後どうなのか、国内で生産すべきか現地で生産すべきかなどを検討

図3 関係学科別の大学卒業者の状況(2011年3月卒業者)



出所：文部科学省「平成23年度学校基本調査」

図4 企業が文科系、技術系・理科系大学生に期待するもの(複数回答)



出所：社団法人 日本経済団体連合会「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」(2011年)

し、戦略を組み立てるには、政治、経済、経営、会計、国際関係、社会、文化などに関する基本的な知識が必要だ。

幅広い社会科学系の教養を総合して、多面的に物事をとらえ、俯瞰した視点から世界の動きやその中における自社の立ち位置を見渡すこと。以前なら経営者など一部のトップ層に求められていたこうした知見が、今後はアイデアを出す立場にいる一人ひとりのビジネスパーソンにも求められるようになる。

「企業が文科系、技術系・理科系の大学生に期待するもの」に関するアンケート調査(図4)の結果もそれを裏付けているといえる。「専門分野の知識」への期待は圧倒的に理系の割合が高いのに対し、文系の大学生に最も期待されているのは「論理的思考力や課題解決能力」。それに通じるのが、まさに鶴氏が指摘する多面的・俯瞰的な視点なのだ。

教育の実践性や他学部履修制度を 大学選びのチェックポイントに

こうした力を身につけるには、大学での学び方にも工夫が必要となるし、それが実現しやすい大学を選ぶことも大切だ。

「社会科学系の学問は、理系と異なり、机上の理論としてだけ学ぶとおもしろくない。現実の社会や経済が抱える問題と結びつけて考えることで、初めて興味を抱き、意欲をもって学ぶことができるものなのです。それを意識して、実際に起きている問題から理論へと導いていく授業や、課題を設定したプロジェクトワーク、地域社会と連携したフィールドワークなどを取り入れた実践的教育を行う大学は確実に増えています」(鶴氏)

社会科学系学部を志望する学生にとっては、この点を踏まえてカリキュラムや授業スタイルをチェックすることが、大学選びのポイントの一つとなる。同時に、学生の側が、自分から現実の社会や経済の動きに目を向けることが大前提として欠かせない。そこから生まれる主体的な疑問や問題意識が社会科学を学ぶ動機になっていくからだ。

そして、もう一つ重要なのが、例えば「経済学科だから経済だけを学ぶ」のではなく、積極的に他分野の科目も学ぶことだ。最近、一定の単位数まで他学部の科目を履修できる他学部履修制度を導入する大学が増加傾向にある。また、他大学との単位互換制度を拡充しているケースも目立つ。こうした制度を利用すれば、一般教養で幅広い科目を学ぶだけでなく、専門レベルで他分野の知識を深めることは十分可能。また、最初から複数の分野が融合したタイプの学部・学科を選ぶ方法もある。

図5に一部を紹介しているように、社会科学系の分野では、王道の政治学科、法学科、経済学科などに加えて、現実社会の多様な問題に対応した新しいタイプの学科も年々増加している。選択肢が多様になるなかで、軸としてどの学部・学科を選ぶかはもちろん重要だ。その一方で、入学後、学生が自分自身の問題意識を起点にどれだけ枝葉を広げていけるかが、これからの社会科学系の学びにおいては大切になる。

図5 社会科学系学部の代表的学科例

学部系統	学科	学べる内容
経済学部系統	経済学科	ミクロ経済学、マクロ経済学などの理論や経済学史などを学ぶ
	国際経済学科	貿易や国際金融など、国家間の経済活動に焦点を当てた分野
	現代経済学科	最新の経済動向を把握・分析するための理論や手法を中心に学ぶ
	経済経営学科	経済学系と経営学系の科目を配置し、双方の理論を総合的に学べる
経営・商学部系統	経済情報学科	コンピュータを活用した経済分析などについて学ぶ学際的学科
	経営学科	マーケティング、組織、会計、ファイナンスなど企業経営の柱を学ぶ
	国際経営学科	グローバル時代に対応した経営を学ぶ。ビジネス英語なども習得できる
	経営情報学科	経営学と情報学が融合した学科。IT時代の経営について学ぶ
	現代ビジネス学科	経営学を軸に、語学力やパソコンなど実践的スキルを習得できる
	マネジメント学科	組織やビジネスを管理・運営するための理論や手法について学ぶ
	マーケティング学科	商品やサービスを売るための市場分析や市場創造について学ぶ
法学部系統	商学科	商品の売買や流通にかかわる理論や手法を中心に学ぶ
	会計学科	経済活動から生じる利益や支出などを管理する理論や手法を学ぶ
	会計ファイナンス学科	会計学に加え、資金調達(ファイナンス)の理論や手法も学ぶ
	法学科・法律学科	民法、刑法、憲法など、日本の法律を中心に幅広く体系的に学ぶ
政治学部系統	国際関係法学科	国家間の関係から生じる法律問題に対応するための法知識を習得
	法経学科	法学と経済学の両面から社会をとらえる力を養う学際的学科
	経営法学科	企業経営にかかわりの深い法律問題や法律知識を中心に学ぶ
	政治学科	政治思想史、政治のメカニズムなどを幅広く体系的に学ぶ
社会学部系統	国際政治学科	国際社会が抱える諸問題や日本の外交に関する課題に取り組む
	政治経済学科	政治学と経済学の2領域を軸に社会をとらえる学際的学科
	政策学科・総合政策学科	政治学の中でも、現実的な課題に対する政策立案を中心に学ぶ
	地域政策学科	地域が抱える課題に焦点を当て、それを解決する政策立案を学ぶ
国際学部系統	社会学科	さまざまな社会現象や社会構造を分析するための理論・手法を学ぶ
	メディア学科	マスコミをはじめとするメディアのあり方や役割について学ぶ学科
	社会福祉学科	高齢者や障害者などを支える社会のしくみや援助法について学ぶ
国際学部系統	観光学科	経営・マネジメントなどの観点から、観光産業について掘り下げる学科
	国際学科・国際関係学科	国家間の政治体制や文化の違いなどを学び、グローバルな視点を養う
	国際コミュニケーション学科	異文化理解や語学力を高め、国際的なコミュニケーション力を養う
	国際文化学科	国や地域ごとに異なる文化を比較しながら、その多様性や共通点を学ぶ

※上記学科名、学べる内容、および学部系統との関連は、一般的な例を挙げています。大学により異なる場合もあります